【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第13期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＫＡＤＯＫＡＷＡ
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 CEO　　夏野　剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番３号
【電話番号】	０３（５２１６）８２１２（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ担当執行役員 CFO 兼 グループ経営管理局長 菅谷　知紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番３号
【電話番号】	０３（５２１６）８２１２（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ担当執行役員 CFO 兼 グループ経営管理局長 菅谷　知紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	133,933	141,702	282,908
経常利益	（百万円）	6,778	4,946	11,701
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（百万円）	1,491	△4,712	1,278
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,115	4,136	1,320
純資産	（百万円）	276,410	273,161	276,747
総資産	（百万円）	384,539	376,166	394,864
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	10.17	△32.03	8.71
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	9.36	―	7.86
自己資本比率	（%）	64.3	64.4	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,570	△10,695	3,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△10,640	9,359	△21,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△21,082	△19,773	△22,425
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	94,032	69,759	90,774

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
３．第13期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2026年11月１日付で連結子会社である㈱ENGI、㈱Studio KADAN、㈱チップチューン、㈱ベルノックスフィルムズ、㈱レイジングブルは、㈱ENGIを存続会社とする吸収合併を行い、㈱Studio One Baseに商号変更しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績等の状況の概要

当社グループは、「世界の才能と、感動をつなぐ、クリエイティブプラットフォーマーへ」をコーポレートミッションとして掲げ、出版・IP創出、アニメ・実写映像、ゲーム、Webサービス、教育・EdTech事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、事業間連携によりIPのLTV（Life Time Value）の最大化を図ることに加え、最新のテクノロジーを常に取り入れることで、IPを世界に広く展開する「グローバル・メディアミックス with Technology」の基本戦略を推進し、中長期的な成長及び企業価値の向上を目指しております。

当中間連結会計期間における業績は、売上高1,417億２百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益41億44百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益49億46百万円（前年同期比27.0%減）となりました。なお、早期退職特別募集施策に伴って発生した割増退職金等を特別損失として約54億円計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は47億12百万円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純利益14億91百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

［出版・IP創出事業］

出版・IP創出事業では、書籍・雑誌の出版・販売、電子書籍・電子雑誌の出版・販売、Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として多様な新規IPを継続的に創出しており、これにより蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

書籍・雑誌は、既存拠点での堅調な成長に加え、近年グループ入りした新規拠点の貢献もあり海外事業が増収となりました。国内では価格改定や返品率の改善等の事業構造改革の成果や、ヒットタイトルの貢献等により増収となりました。電子書籍・電子雑誌においてもヒットタイトルの貢献を主因として増収となりました。一方で、ライセンス収入は減収となりました。

利益面では、上記増収影響に加え、人件費等の費用減少もあり、セグメント全体として増益となりました。

この結果、当事業の売上高は774億38百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は25億85百万円（前年同期比901.7%増）となりました。

［アニメ・実写映像事業］

アニメ・実写映像事業では、アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは、『Re:ゼロから始める異世界生活』や『幼女戦記』等の人気シリーズや『姫騎士は蛮族の嫁』等の新作アニメを中心に国内・海外における２次利用展開売上高が堅調に伸長し、増収となりました。実写映像は、スタジオ事業の貢献により増収となりました。

利益面では、アニメにおける継続的な製作費高騰の一方、主要アニメ作品の計上期ずれがあった前期からの赤字幅改善影響や制作スタジオの収益改善、実写映像の増益等により増益となりました。

この結果、当事業の売上高は268億49百万円（前年同期比27.7%増）、セグメント損失（営業損失）は８億４百万円（前年同期 営業損失８億95百万円）となりました。

［ゲーム事業］

ゲーム事業では、ゲームソフトウエア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

㈱フロム・ソフトウェアが発売した新作『ELDEN RING Tarnished Edition』や、『ELDEN RING』をはじめとするリピート販売が堅調に推移したものの、『ELDEN RING NIGHTREIGN』の販売が好調だった前年同期からは減収となりました。

利益面では、上記減収要因を中心として、セグメント全体で減益となりました。

この結果、当事業の売上高は125億33百万円（前年同期比24.5%減）、セグメント利益（営業利益）は33億12百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

［Webサービス事業］

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）は減少も、８月に実施した価格改定の影響により売上高は横ばいとなりました。一方でイベントの企画・運営において「Animelo Summer Live 2026」の一時的な会場規模縮小により来場者数が前年度を大きく下回り、セグメント全体として減収となりました。

利益面では、上記の減収影響が大きく、セグメント全体として減益となりました。

この結果、当事業の売上高は107億70百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は13億38百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

［教育・EdTech事業］

教育・EdTech事業では、専門校運営及びインターネットによる通信制高校等向けの教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の専門校を運営する㈱バンタンでは、2026年４月に開校した新スクール「バンタンミュージックアカデミー」や展開地域拡大の貢献により生徒数が増加し、増収となりました。また、㈱ドワンゴでは、通学コース向け新キャンパス開設や継続的な教育コンテンツの拡充等により、N高等学校・S高等学校・R高等学校と設立２年目のZEN大学で生徒数が引き続き増加し、堅調に推移しています。

利益面では、上記増収影響によりセグメント全体で増益となりました。

この結果、当事業の売上高は94億10百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は18億37百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

［その他事業］

その他事業では、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業、及びところざわサクラタウン運営やイベント企画等を行うレクリエーション事業等を行っております。

MD事業では商材の期ずれ影響等により減収となりました。レクリエーション事業も前年度における一部不採算事業の撤退影響等により減収となりました。一方で、それ以外の事業ではVRシステムの開発を行う㈱バーチャルキャストの増収や前期グループ入りした子会社の連結影響等により増収となり、セグメント全体としても増収となりました。

利益面では、MD事業は原価高騰の中、コスト効率改善により横ばいを維持しました。またレクリエーション事業では継続的なコストコントロール等により赤字幅縮小を実現した一方で、それ以外の事業において一部の子会社で費用が増加した影響により、セグメント全体としては横ばいとなりました。

この結果、当事業の売上高は71億19百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失（営業損失）は21億36百万円（前年同期 営業損失20億90百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて186億97百万円減少し、3,761億66百万円となりました。これは主に保有株式の株価上昇により投資有価証券が増加した一方、長期借入金の返済等により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて151億10百万円減少し、1,030億５百万円となりました。これは主に長期借入金を返済したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて35億86百万円減少し、2,731億61百万円となりました。これは主に保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加した一方、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したこと及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の減少等による収入があったものの、棚卸資産及び前払費用の増加や特別退職金の支払等により、106億95百万円の支出（前年同期は35億70百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等があった一方、定期預金の払戻等により、93億59百万円の収入（前年同期は106億40百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等により、197億73百万円の支出（前年同期は210億82百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて210億14百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、697億59百万円となりました。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。手元流動性につきましては、グループ全体の必要運転資金及び今後の資金需要等に基づき、保持すべき現預金水準を設定しております。

また、2032年３月期までの新中期経営計画における財務基本方針として、適正な水準の自己資本比率を維持するとともに、ROE（自己資本利益率）9.4%を2032年３月期の目標値として掲げ、中長期的にはROE12%以上、総還元性向50%以上を目指すものとしております。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当社グループでは、主にゲーム事業において新規ゲームの研究開発をしております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は403百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	148,990,296	148,990,296	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	148,990,296	148,990,296	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	148,990	―	65,613	―	35,613

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニーグループ㈱	東京都港区港南１-７-１	16,381	11.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人ゴールドマン・サックス証券㈱）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC４A ４AU, U.K.（東京都港区虎ノ門２-６-１虎ノ門ヒルズステーションタワー）	15,736	10.58
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１-８-１赤坂インターシティAIR	13,233	8.90
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG（常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	34-６, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA（東京都新宿区新宿６-27-30）	12,578	8.46
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１-８-12	7,209	4.85
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND Y LTD.（常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS（東京都新宿区新宿６-27-30）	4,618	3.11
川上量生	東京都港区	4,554	3.06
NTT㈱	東京都千代田区大手町１-５-１	4,080	2.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人㈱みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２-15-１品川インターシティＡ棟）	3,644	2.45
日本生命保険相互会社（常任代理人日本マスタートラスト信託銀行㈱）	東京都千代田区丸の内１-６-６日本生命証券管理部内（東京都港区赤坂１-８-１赤坂インターシティAIR）	3,428	2.31
計	－	85,465	57.46

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

２．上記のほか、自己株式259千株あります。
なお、自己株式259千株には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式923千株を含んでおりません。

３．オアシス マネジメント カンパニー リミテッド（Oasis Management Company Ltd.）より2026年６月23日付（報告義務発生日同年６月16日）で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド（Oasis Management Company Ltd.）	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド	22,715	15.25

４．三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱及び共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント㈱より2026年８月20日付（報告義務発生日同年８月14日）で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝公園１-１-１	2,430	1.63
アモーヴァ・アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂９-７-１	7,862	5.28

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 259,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 148,465,900	1,484,659	同上
単元未満株式	普通株式 264,796	―	同上
発行済株式総数	148,990,296	―	―
総株主の議決権	―	1,484,659	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。
２．「完全議決権株式（その他）」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式923,300株（議決権9,233個）が含まれております。
３．「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式４株、自己保有株式の株式64株、㈱日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式48株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱KADOKAWA	東京都千代田区富士見二丁目13番３号	259,600	―	259,600	0.17
計	―	259,600	―	259,600	0.17

（注）上記のほか、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、923,348株を㈱日本カストディ銀行（信託口）へ拠出しており、中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）取締役の状況

①　新任取締役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	大倉　浩治	1957年10月９日生	1980年４月　三菱重工業㈱入社 2009年４月　同社 経理部長 2011年４月　同社 経営監査部調査役 2013年１月　同社 航空宇宙事業本部事業本部長代理 2013年10月　同社 交通・輸送ドメイン副ドメイン長兼事業戦略推進室長 2015年10月　同社 執行役員 交通・輸送ドメイン副ドメイン長兼船舶・海洋事業部長 2018年１月　三菱造船㈱ 取締役社長 2020年６月　三菱重工業㈱ 取締役 常勤監査等委員 2026年６月　当社 社外取締役(現任)	（注）２	-	2026年６月24日

（注）１．監査委員会　委員　大倉浩治　就任

２．2026年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

②　退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
取締役	宇澤　亜弓	2026年６月24日

（注）監査委員会　委員　宇澤亜弓　退任

（２）執行役の状況

①　新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
執行役	田中　翔	1981年10月７日生	2012年５月　㈱ メディアファクトリー〔現 ㈱ KADOKAWA KEY-PROCESS〕入社 2020年７月　当社アニメ事業局 企画部 部長 2022年６月　㈱ フロム・ソフトウェア　取締役（現任） 2022年６月　㈱ ENGI 取締役 2024年４月　当社メディアミックス事業グループ担当　執行役員 2024年10月　㈱ 動画工房 取締役（現任） 2025年７月　当社メディアミックス事業グループ担当　執行役員兼 デジタル事業グループ担当執行役員 2026年６月　当社執行役 Chief Anime Officer（現任）	（注）	19	2026年６月24日

（注）2026年６月24日開催の取締役会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

② 退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
執行役	青柳　昌行	2026年６月24日
執行役	菊池　　剛	2026年６月24日
執行役	工藤　大丈	2026年６月24日

③ 役職の異動

該当事項はございません。

（３）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性3名（役員のうち女性の比率21.4%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,001	77,348
受取手形	1,632	1,316
売掛金	75,995	73,211
契約資産	3,181	2,541
有価証券	829	―
棚卸資産	※1 41,939	※1 47,793
前払費用	4,064	8,327
その他	15,151	17,199
貸倒引当金	△350	△429
流動資産合計	258,445	227,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,104	51,664
減価償却累計額	△18,117	△19,453
建物及び構築物（純額）	31,987	32,211
機械及び装置	7,755	7,771
減価償却累計額	△4,297	△4,559
機械及び装置（純額）	3,458	3,211
工具、器具及び備品	7,969	8,534
減価償却累計額	△5,477	△5,828
工具、器具及び備品（純額）	2,492	2,706
土地	28,375	28,500
建設仮勘定	348	657
その他	1,882	1,937
減価償却累計額	△795	△898
その他（純額）	1,087	1,038
有形固定資産合計	67,748	68,325
無形固定資産		
ソフトウエア	12,953	15,034
のれん	5,930	5,579
その他	4,536	3,830
無形固定資産合計	23,421	24,443
投資その他の資産		
投資有価証券	30,615	43,406
退職給付に係る資産	924	937
繰延税金資産	4,927	3,101
保険積立金	1,982	1,984
差入保証金	4,499	4,493
その他	2,408	2,270
貸倒引当金	△107	△103
投資その他の資産合計	45,249	56,089
固定資産合計	136,418	148,858
資産合計	394,864	376,166

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,586	38,839
短期借入金	115	100
１年内返済予定の長期借入金	10,153	134
未払金	13,035	9,096
未払法人税等	1,704	2,508
契約負債	17,800	15,071
預り金	10,663	10,781
賞与引当金	6,182	5,089
返金負債	6,673	6,391
株式給付引当金	100	―
役員株式給付引当金	1,060	―
その他	6,566	5,885
流動負債合計	111,641	93,896
固定負債		
長期借入金	658	589
繰延税金負債	1,021	3,543
退職給付に係る負債	1,807	1,842
その他	2,987	3,133
固定負債合計	6,475	9,109
負債合計	118,116	103,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,613	65,613
資本剰余金	85,734	83,475
利益剰余金	82,763	73,589
自己株式	△4,838	△3,693
株主資本合計	229,271	218,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,556	16,792
為替換算調整勘定	5,174	5,682
退職給付に係る調整累計額	1,002	886
その他の包括利益累計額合計	15,732	23,361
新株予約権	3,035	2,161
非支配株主持分	28,707	28,653
純資産合計	276,747	273,161
負債純資産合計	394,864	376,166

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	133,933	141,702
売上原価	86,469	94,669
売上総利益	47,464	47,033
販売費及び一般管理費	※1 41,913	※1 42,889
営業利益	5,550	4,144
営業外収益		
受取利息	553	365
受取配当金	381	317
持分法による投資利益	489	751
物品売却益	39	50
その他	478	165
営業外収益合計	1,942	1,649
営業外費用		
支払利息	37	27
為替差損	620	762
その他	55	58
営業外費用合計	714	847
経常利益	6,778	4,946
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	768	―
特別利益合計	773	2
特別損失		
固定資産除却損	89	―
投資有価証券評価損	70	7
のれん償却額	※2 2,700	―
特別退職金	―	※3 5,374
その他	291	4
特別損失合計	3,152	5,386
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	4,399	△437
法人税等	1,220	3,284
中間純利益又は中間純損失（△）	3,179	△3,721
非支配株主に帰属する中間純利益	1,687	990
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	1,491	△4,712

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	3,179	△3,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	7,236
為替換算調整勘定	△749	724
退職給付に係る調整額	△40	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	18
その他の包括利益合計	△1,063	7,858
中間包括利益	2,115	4,136
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	779	2,916
非支配株主に係る中間包括利益	1,336	1,219

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	4,399	△437
減価償却費	4,049	4,406
のれん償却額	3,077	441
株式報酬費用	1,124	756
特別退職金	―	5,374
投資有価証券売却損益（△は益）	△768	1
投資有価証券評価損益（△は益）	70	7
固定資産除却損	89	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△315	△154
返金負債の増減額（△は減少）	△810	△329
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,154	△1,093
受取利息及び受取配当金	△935	△682
為替差損益（△は益）	573	326
持分法による投資損益（△は益）	△489	△751
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,727	3,971
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,282	△5,709
前払費用の増減額（△は増加）	△1,119	△4,227
仕入債務の増減額（△は減少）	△994	1,101
契約負債の増減額（△は減少）	△2,991	△2,800
その他	△208	△6,003
小計	△1,414	△5,803
利息及び配当金の受取額	1,579	1,437
利息の支払額	△33	△27
特別退職金の支払額	―	△5,374
法人税等の支払額	△3,701	△927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,570	△10,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△4,628	18,404
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△2,409
無形固定資産の取得による支出	△3,563	△4,308
投資有価証券の取得による支出	―	△2,212
投資有価証券の売却による収入	1,237	0
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△2,183	―
その他	△107	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,640	9,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	26	△15
長期借入金の返済による支出	△15,331	△10,088
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△2,987
自己新株予約権の取得による支出	△1,179	△1,477
配当金の支払額	△4,428	△4,462
その他	△169	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,082	△19,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	95
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,641	△21,014
現金及び現金同等物の期首残高	129,674	90,774
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 94,032	※1 69,759

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品（配給権及び制作品を含む）	10,861百万円	11,563百万円
仕掛品	30,827	36,010
原材料及び貯蔵品	249	218
計	41,939	47,793

２　保証債務

連結会社以外の法人の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
学校法人角川ドワンゴ学園	11,446百万円	15,379百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
貸倒引当金繰入額	58百万円	70百万円
株式報酬費用	1,124	756
給与手当	9,677	10,427
賞与引当金繰入額	1,832	1,917
退職給付費用	690	566

※２　のれん償却額

特別損失に計上したのれん償却額の内容は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（移管指針第４号　2024年７月１日　企業会計基準委員会）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

※３　特別退職金

特別損失に計上した特別退職金の内容は、早期退職特別募集施策実施に伴う割増退職金等であります。

４　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	113,876百万円	77,348百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△20,598	△7,589
預入期間が３か月以内の譲渡性預金（有価証券勘定）	753	―
現金及び現金同等物	94,032	69,759

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月８日取締役会	普通株式	4,428	30	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）2025年５月８日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	4,462	30	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（注）2026年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金52百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	71,308	20,515	16,510	10,908	8,607	6,082	133,933	―	133,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,007	514	84	198	2	846	2,652	△2,652	―
計	72,316	21,030	16,594	11,106	8,610	6,928	136,586	△2,652	133,933
セグメント利益又は損失（△）	258	△895	6,662	1,569	1,667	△2,090	7,170	△1,620	5,550

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,620百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去５百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,630百万円であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	その他	合計
106,953	14,563	9,114	3,301	133,933

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

出版・IP創出事業において、当中間連結会計期間にEdizioni BD S.r.l.（イタリア）の持分を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんの金額が2,328百万円増加しております。

また、アニメ・実写映像事業において、連結子会社株式の減損処理に伴いのれんを償却したことにより、のれんの金額が2,700百万円減少しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	76,432	26,628	12,473	10,542	9,409	6,217	141,702	―	141,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,005	221	59	228	0	902	2,418	△2,418	―
計	77,438	26,849	12,533	10,770	9,410	7,119	144,121	△2,418	141,702
セグメント利益又は損失（△）	2,585	△804	3,312	1,338	1,837	△2,136	6,133	△1,989	4,144

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,989百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,001百万円であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	その他	合計
113,073	14,647	10,224	3,757	141,702

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称　　㈱バーチャルキャスト

事業の内容　　VRシステム(バーチャルキャスト)の開発、運営、企画

（２）企業結合日

2026年８月31日（みなし取得日2026年９月30日）

（３）企業結合の法的形式

連結子会社㈱ドワンゴによる非支配株主からの株式追加取得

（４）結合後企業の名称

変更はありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は41.5%であり、当該取引により㈱バーチャルキャストを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループの意思決定の迅速化及びガバナンス強化を図るために行ったものであります。

なお、追加取得した㈱バーチャルキャストの株式の一部は当社の役員である川上量生氏が保有していたため、当該取引は関連当事者取引に該当しております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**2,970百万円**
取得原価		**2,970**

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech		
主たる地域市場							
日本	58,429	14,650	8,888	10,908	8,607	5,315	106,799
米国	5,074	4,385	5,036	―	―	66	14,563
アジア	6,851	1,131	626	―	―	505	9,114
その他	952	348	1,958	―	―	42	3,301
顧客との契約から生じる収益	71,307	20,515	16,510	10,908	8,607	5,929	133,779
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	38,214	―	―	―	―	―	38,214
電子書籍・電子雑誌	28,931	―	―	―	―	―	28,931
アニメ・実写映像	―	20,515	―	―	―	―	20,515
ゲーム	―	―	16,510	―	―	―	16,510
Webサービス	―	―	―	10,908	―	―	10,908
教育・EdTech	―	―	―	―	8,607	―	8,607
その他	4,161	―	―	―	―	5,929	10,090
顧客との契約から生じる収益	71,307	20,515	16,510	10,908	8,607	5,929	133,779
その他の収益（注）２	1	―	―	―	―	152	153
外部顧客への売上高	71,308	20,515	16,510	10,908	8,607	6,082	133,933

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech		
主たる地域市場							
日本	60,939	18,549	8,172	10,542	9,409	5,266	112,878
米国	5,829	6,310	2,458	―	―	48	14,647
アジア	7,584	1,140	808	―	―	691	10,224
その他	2,078	628	1,033	―	―	16	3,757
顧客との契約から生じる収益	76,431	26,628	12,473	10,542	9,409	6,023	141,507
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	40,888	―	―	―	―	―	40,888
電子書籍・電子雑誌	30,009	―	―	―	―	―	30,009
アニメ・実写映像	―	26,628	―	―	―	―	26,628
ゲーム	―	―	12,473	―	―	―	12,473
Webサービス	―	―	―	10,542	―	―	10,542
教育・EdTech	―	―	―	―	9,409	―	9,409
その他	5,533	―	―	―	―	6,023	11,556
顧客との契約から生じる収益	76,431	26,628	12,473	10,542	9,409	6,023	141,507
その他の収益（注）２	1	―	―	―	―	193	195
外部顧客への売上高	76,432	26,628	12,473	10,542	9,409	6,217	141,702

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。

２．「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年３月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

（金融商品関係）

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度（2026年３月31日） **（単位：百万円）**

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,974	19,207	14,232
債券その他	854	862	7
合計	5,829	20,069	14,240

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額6,526百万円）については、市場価格のない株式等のため記載しておりません。また、投資事業有限責任組合等への出資（連結貸借対照表計上額158百万円）についても記載しておりません。

当中間連結会計期間（2026年９月30日） **（単位：百万円）**

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,186	31,672	24,485
債券その他	25	35	10
合計	7,211	31,707	24,496

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額6,737百万円）については、市場価格のない株式等のため記載しておりません。また、投資事業有限責任組合等への出資（中間連結貸借対照表計上額156百万円）についても記載しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	10円17銭	△32円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	1,491	△4,712
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	1,491	△4,712
普通株式の期中平均株式数（千株）	146,669	147,135
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	９円36銭	－
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	△118	－
（うち、連結子会社の潜在株式による調整額（百万円））	(△118)	(－)
普通株式増加数（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）１．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２．株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間 1,038千株、当中間連結会計期間 1,594千株）。

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併及び増資について）

当社は、2026年８月25日開催の経営会議において、連結子会社の㈱ENGIを存続会社とし、同じく連結子会社４社を消滅会社とする吸収合併を行うこと、及び存続会社が実施する第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。

この決議に基づいて、2026年11月１日に吸収合併を行い、2026年11月２日に増資払込が完了いたしました。

１．連結子会社間の吸収合併

（１）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称　　㈱ENGI
被結合企業の名称　　㈱Studio KADAN、㈱チップチューン、㈱ベルノックスフィルムズ、㈱レイジングブル
事業の内容　　アニメコンテンツの制作

②企業結合日

2026年11月１日

③結合後企業の名称

㈱Studio One Base

④その他取引の概要に関する事項

当社はアニメ制作をIP展開を支える重要な柱と位置づけ、2018年以降、スタジオの新設・M&Aを通じて制作体制を拡大してきました。一方、アニメ業界では、世界的な需要の拡大を背景に、作品数の増加や作品の大型化・高度化が進むなか、人材不足や制作コストの上昇など、制作現場を取り巻く課題が深刻化しています。クリエイターが長く安心して活躍できる環境づくりや、次世代を担う人材の育成は、業界全体にとって重要なテーマとなっています。当社は、新構想「創る人をつくる。創る所をつくる。」のもと、こうした課題に向き合いながら、クリエイターへの継続的な投資や、制作に専念できる環境の整備を推進してきました。具体的には、バックオフィス機能の集約やスタジオ横断での採用・育成体制の構築など、制作環境の強化に取り組んできました。このたび、グループのアニメ制作スタジオ５社を統合し、各スタジオが培ってきた強みを活かしながら、グループとして一体的に制作・事業運営を行う体制へ移行します。経営基盤や管理機能を強化するとともに、クリエイターが制作に専念できる環境をさらに充実させることで、持続可能なアニメ制作体制を構築し、アニメ産業の発展に寄与してまいります。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

２．連結子会社の増資

（１）増資の目的

当社グループにおけるアニメコンテンツ制作事業の強化

（２）対象会社及び増資の概要

①子会社の名称	**㈱Studio One Base**
②増資金額	**1,200百万円**
③増資後資本金	**700百万円**
増資後資本準備金	**700百万円**
④払込日	**2026年11月２日**
⑤増資後出資比率	**当社100.0%**

２【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額……4,462百万円

②　１株当たりの金額……30円00銭

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月25日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

２．2026年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金52百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＫＡＤＯＫＡＷＡ

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐　藤　重　義

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　脇　本　恵　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＫＡＤＯＫＡＷＡの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＫＡＤＯＫＡＷＡ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。